

平成30年度豊明市障害者地域自立支援協議会 議事の要旨

平成31年3月18日（月）
午後1時30分～3時00分
豊明市商工会館2階 会議室1

1 会長あいさつ

加藤会長より挨拶

2 議 事

議題1 自立支援協議会について

事務局より資料1に基づき説明する。

議題2 障がい者相談支援事業の実績について

事務局より資料2-1から2-4に基づき説明する。

議題3 障がい児相談支援事業の実績について

事務局より資料3-1、3-2に基づき説明する。

議題4 各部会報告について

事務局より地域生活支援部会について、資料4-1-1、4-1-2に基づき説明する。

【質疑・意見等】

委員：地域生活支援拠点の整備について

愛知県下54市町村のうち整備済み15市町の状況。全国的に整備が進みにくい状況となっており、厚労省も取組みを強化する姿勢を打ち出している。尾張東部圏域では日進市がすでに面的整備を進めており、昨年末には当該サービスの活用が必要な緊急案件も発生。今後、運用ルールの工夫をしつつ、整備を充実させる必要性を感じた。緊急時の宿泊受入・対応の場として日中活動系の事業所も活用できるといいが、消防法上の許可といった点で課題があるかどうか、県に確認しているところ。

事務局よりそだつ部会について、資料4-2に基づき説明する。

【質疑・意見等】

委員：福祉分野の人材育成について

グループホーム世話人育成事業などの取組みもはじまってきている。
サービス現場における虐待については、職場での研修や会議の取組みが非常に効果

的である。

事務局より療育支援部会について、資料4-3-1から4-3-3に基づき説明する。

【質疑・意見等】

委員：医療的ケア児の支援について

医療的ケア児は全国18,000人、愛知県1,000人程度と言われている。4月より県が実態調査を行う予定としている。次年度も県はコーディネーター研修開催する予定。

事務局より、自立支援協議会の部会名称変更等について、資料4-4に基づき説明する。

【審議・意見等】

反対意見なく、承認される。

議題5 障害者差別の解消について、資料5-1から5-3に基づき説明する。

3 その他

名古屋南公共職業安定所より（当日資料提供）

少子高齢化による人口構造の変化から、今後、労働力の不足が危惧されている。そうした背景や障害者雇用率の引き上げにより、障がい者雇用は追い風となっている。が、国機関の障害者雇用問題のタイミングもあり、雇用主にとっても障害者にとっても急激に決まった就労となってしまうという現状。定着できるかどうか課題。今後もハローワークとしては、ひとり親や障害者の就労を積極的にすすめていきたいと考えている。

【質疑・意見等】

委員：障害者の就労について

障害者の就労の定着には、支援者付雇用が有効である。県では支援者付雇用について合同説明会を開催している。

大府もちのき特別支援学校より

年に数回、地域の小中学校特別支援学級に訪問指導に出向いたりしている。障害福祉サービスを利用している家庭も増えてきており、もっと学校教育現場が障害福祉サービス等に対する知識を深めるべきだと思っている。早い段階からの教育・福祉での支援会議開催も効果的。教育委員会に積極的に働きかけていこうと思っております。協力をお願いしたい。

【出席者等】

出席委員 10名

事務局

10名

尾張東部圏域相談支援地域アドバイザー

そだつ部会長、地域生活支援部会長（委員兼務）

障害児相談支援委託相談員

豊明市障がい者基幹相談支援センターフィット

健康福祉部長、社会福祉課長、子育て支援課長

社会福祉課障がい福祉担当係長、子育て支援課児童相談室担当係長

傍聴 なし

以上